

ウナギ種苗生産コスト減に成果 水研機構がACNフォーラムで説明

【福岡】アクアカルチャーネットワーク（ACN、田嶋猛理事長）主催の第32回ACNフォーラムが10月27日、福岡市内のホテルであった。会場開催は3年ぶりで、オンラインと合わせて約150人の水産増養殖の関係

者らが参加した。「ニホンウナギ人工種苗の商業化に向けた試み」を演題に水産研究・教育機構水産技術研究所南伊豆庁舎の風藤行紀部長が講演。また、FRDJapansの十河哲朗COOが「陸上養殖の現状と今後の展望」をテーマに

講演し、参加者の質疑にそれぞれが応じた。風藤部長は、水研機構が長年実施した人工シラスウナギの生産研究の成果を説明。成熟誘導・採卵技術の他、仔魚用飼料や量産水槽の開発などによって、現在は年1万尾程度（試験研究を行う



約150人が参加した第32回ACNフォーラム

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
水産技術研究所 シラスウナギ生産部
部長 風藤 行紀 様

副産物）のシラスを養成できる段階に達していると述べ、「シラスを生産することだけに特化すれば年3万〜5万尾の能力がある」との見解を示した。

一方、種苗生産コストは「1尾3000円程度（2020年度）で、5年前と比べて約9分の1にまで引き下げられた」とし、さらなるコストダウンのため、効率・安定的で大量生産できる技術開発・改良を進め、社会実装を目指すとした。

十河COOは、脱窒槽などを備えることで、水替えや電気代を抑えられる自社の閉鎖循環型陸上養殖システムを紹介。現在、自社で展開する生産量30ト規模のトラウト陸上養殖は「水質維持などの課題もあったが、17年からの5年間の実績で今は生産が安定し、想定した成果を得られている」とした。また、23年着工予定の生産量年3000ト規模の商業プラントに関しては「世界に先駆け安定収益化の成功事例を目指す」と述べた。